

## 中学生のいじめ認識傾向と攻撃行動との関連性

下田 芳幸\*

### The relationship between tendencies regarding recognition of bullying and aggressive behavior among junior high school students

Yoshiyuki SHIMODA

【Abstract】 This study investigated the relationship between tendencies regarding recognition of bullying and aggressive behavior among junior high school students. In study 1, the responses of 915 junior high school students to a recognition of bullying and aggressive behavior scale were used for data analysis. Results indicated that the scores for physical, verbal, and relational aggressive behavior of “recognized interpersonal troubles as bullying” or “relatively recognized interpersonal troubles as bullying” clusters were repeatedly significantly lower than for the “recognized interpersonal troubles as teasing/bullying” cluster. In study 2, the responses of 446 junior high school students were used for data analysis. Results showed that the “recognized these items as bullying/crime” cluster scores were repeatedly significantly lower than for the “recognized these items as fighting/bullying” cluster on physical, verbal, and relational aggressive behavior. These results indicate that recognition of bullying can be the controlling factor for aggressive behaviors among junior high school students.

【キーワード】 中学生, いじめ認識, 攻撃行動

#### 問題と目的

本研究は、いじめ自死事案の多い中学生を対象に、いじめ認識傾向と攻撃行動<sup>1</sup>との関連を検討したものである。

社会的に注目を集めたいじめ自死問題をきっかけとして、2013年にいじめ防止対策推進法が施行された(文部科学省, 2013)。しかしながらその後もいじめに起因する子どもの自死は後を立たない。自殺予防の観点からも、いじめ問題に関する研究知見の蓄積は極めて重要であるといえる(富永, 2007)。いじめが発生した場合の心のケアといった観点からいじめ被害者に関する知見の蓄積が重要であることは論をまたないが、予防の観点から考えた場合、いじめを行う側である加害者に関する研究の進展も重要であろう。

日本の中学生のいじめ加害者に関する研究では、個人特性としてストレス反応の高さ(岡安・高山, 2000)や攻撃性の高さ(朝倉, 2004; 本間, 2003)との関連などが報告されている。また大西(2015)の調査では、いじめに否定的な学級集団規範あるいは関係性いじめに否定的な仲間規範意識が高い学級においてはいじめ加害傾向が低いことが示されている。さらに、いじめ加害経験のある者は学校の規則への態度が良くないこと(本間, 2003)も明らかとなっている。

なお近年では、いじめ研究を攻撃性研究と統合する必要性も指摘されており(勝間・津田・山崎, 2011; 戸田, 2010)、小中学生におけるいじめ加害と攻撃性の関連も実証されている(村山・伊藤・浜田・中島・野田・片桐・高柳・田中・辻井, 2015)。子どもの攻撃行動の生起プロセスについては、

\*佐賀大学大学院学校教育学研究科

Crick & Dodge (1994) の社会的情報処理モデルが有名であり、ある状況下での社会的手がかりの解釈（符号化のステップ）から始まる一連の認知的プロセスがモデル化されている。

ところで、こういった状況の解釈を始点とする個人内プロセスが関与する一方、個人が個々の攻撃行動をどう認識するかという点も、攻撃行動の実行と関連する可能性が考えられる。例えば“持ち物を隠す”という攻撃行動が、いじめなどでなくふざけ程度のものである、と認識している生徒は、それをいじめと認識する生徒よりも実際の行動を実行しやすいと予想される。このような観点でいじめ認識傾向と攻撃行動との関連を検討した研究は今のところ見られない。だがこの点が明らかになれば、いじめの認識を深める心理教育がいじめ予防につながる理論的根拠となり、新たないじめ予防の発展に寄与すると考えられ、検討に値すると思われる。

複数の攻撃行動についていじめに該当するか尋ねる研究（例えば谷口, 2010）では、攻撃行動の違いによっていじめの判断が異なることが示されている。また日本のいじめ研究では、いじめの定義に加害側の複数性、攻撃の一方向性、攻撃の継続性といった要素が含まれやすいが（下田, 2014）、下田（2017）によると、このうち攻撃が一方的か否かの違いが他の要因よりも中学生のいじめ認識と関連している。これらの研究を踏まえると、いじめ認識を検討する際には、異なる攻撃行動に対する認識傾向と、同一の攻撃行動において一方的であるかどうかの違いによる認識傾向の両方からアプローチすることが有益であると推測される。

以上のことから本研究では、調査で得られた量的データの統計的分析を通して、中学生のいじめ認識傾向と、実際の攻撃行動との関連を検討することを目的とする。なお先述の戸田（2010）の指摘を考慮し、またいじめ認識と攻撃行動の関連に関する探索的な研究である点を踏まえて、実際の攻撃行動については代表的なものを取り上げることとした。そしていじめ認識傾向については、複数の攻撃行動に対する認識傾向の違いからの検討

（研究 1）と、同一の攻撃行動について、攻撃が一方的か否かの違いによる認識傾向の差異による検討（研究 2）を行うこととする。

なお、明確な仮説を設定する具体的な先行研究の知見はないものの、攻撃行動をいじめと認識しやすい生徒は、いじめはいけないことという規範が抑制要因と、実際の攻撃行動の頻度が低いことが想定される。

## 研究 1

### 目的

複数の攻撃行動をいじめと認識するか否か、その傾向の違いにより、攻撃行動の頻度が異なるか、という点について検討する。

### 方法

**調査協力者** 学校長より許可の得られた中部地方の 2 つの公立中学校に在籍する 1—3 年生 956 名（男子 457 名、女子 496 名、不明 3 名）に回答を依頼し、調査に協力し記入ミスのない 915 名（男子 437 名、女子 478 名、全対象者の 95.7%）のデータを分析に用いた<sup>2</sup>。

**調査内容** いじめの認識傾向を把握するための攻撃行動の項目は、文部科学省（2016）や先行研究（下田, 2017；谷口, 2010 等）を参考に、直接的なものと間接的なものがいずれも含まれるよう検討した。その結果、(1)かげで悪口を言う、(2)近くを通るときわざとぶつかる、(3)クツや持ち物をかくす、(4)悪いうわさを流す、および(5)話し方や行動をまねして友達を笑わせる、の 5 つとした。各項目について、クラスメイトに対して行うものと教示し、いたずらやふざけ（以下ふざけと表記）、ケンカ、いじめ、犯罪あるいは分からない、のいずれと思うか、回答を求めた。

攻撃行動の頻度は、高橋・佐藤・野口・永作・嶋田(2009)の中学生用攻撃行動尺度で測定した。本尺度は身体的攻撃（例：ほかの人を、たたいたりけったりした）、言語的攻撃（例：だれかに嫌みなことを言った）、関係性攻撃（例：だれかを仲間はずれにした）の 3 下位尺度（各 3 項目、4 件法）

からなり、得点が高い場合、実際の攻撃行動の頻度も高いことが示されている（高橋ら，2009）。分析には、各下位尺度得点を項目数で除した項目平均値を用いた。

**調査時期および手続き** 2016年10月に調査を実施した。実施に先立ち、調査目的や協力が任意であること、回答協力と成績評価等が無関係であること、プライバシー保護など説明した保護者向け案内を配布した<sup>3</sup>。

その後クラス単位で一斉に調査を行った。質問紙の表紙には、性別と学年を問う項目、調査の目的、回答は任意であり回答拒否による不利益はないこと、プライバシー保護などを明記し、口頭でも同様の説明がなされた。また回答拒否した生徒が目立たぬよう、「最近あったうれしいこと」の自由記述欄も設けた。回答回収後、協力へのお礼として、竹中・富永（2011）を参考に作成した一人できるリラクセーション技法の資料を生徒に配

布した。

## 結果

いじめ認識の回答傾向が類似する回答者をグルーピングする目的で、Ward法による階層的クラスター分析を実施した。解釈の容易さを中心に検討した結果、クラスター数は4が最も妥当であると判断した<sup>4</sup>。各クラスター（以下CLと略記）の回答傾向と下位尺度得点をまとめたものをTable 1に示す。

CL1（248人）は“いじめ”と“ふざけ”の回答が同程度か“ふざけ”がやや多く『ふざけ・いじめ認識群』とした。CL2（301人）は“いじめ”は多いが“分からない”も少なくなく、項目5は“ふざけ”が多いことから、『いじめ認識傾向群』とした。CL3（322人）は“いじめ”が中心であり、『いじめ認識群』とした。CL4（44人）は“分からない”が多いことから、『いじめ認識不明群』と解釈した。

**Table 1 複数の攻撃的行為へのいじめ認識の違いに基づくクラスター分析結果と攻撃行動の各得点**

		ふざけ	ケンカ	いじめ	犯罪	分からない	身体的 攻撃	言語的 攻撃	関係性 攻撃
CL1 (n=248)	(1)	42.3	16.9	40.3	0.4	0.0	1.73 (0.75)	1.96 (0.76)	1.76 (0.60)
	(2)	63.3	16.5	20.2	0.0	0.0			
	(3)	46.4	2.4	48.8	1.2	1.2			
	(4)	44.4	7.3	42.7	1.6	4.0			
	(5)	96.4	2.0	1.6	0.0	0.0			
CL2 (n=301)	(1)	6.6	9.6	53.2	0.7	29.9	1.55 (0.60)	1.79 (0.65)	1.60 (0.51)
	(2)	6.6	2.3	68.8	2.7	19.6			
	(3)	16.9	0.7	77.4	3.0	2.0			
	(4)	14.6	4.7	65.1	1.0	14.6			
	(5)	91.4	4.0	4.3	0.3	0.0			
CL3 (n=322)	(1)	6.2	9.6	72.0	2.5	9.6	1.49 (0.59)	1.66 (0.64)	1.57 (0.50)
	(2)	7.5	6.8	75.2	5.0	5.6			
	(3)	4.0	0.3	84.2	8.7	2.8			
	(4)	9.0	2.5	80.1	5.9	2.5			
	(5)	0.0	0.3	82.0	2.5	15.2			
CL4 (n=44)	(1)	0.0	2.3	4.5	9.1	84.1	1.86 (0.85)	1.95 (0.85)	1.67 (0.71)
	(2)	0.0	0.0	9.1	13.6	77.3			
	(3)	0.0	0.0	20.5	13.6	65.9			
	(4)	0.0	0.0	0.0	9.1	90.9			
	(5)	0.0	0.0	4.5	11.4	84.1			

注：CLはクラスターの略

(1)-(5)は本文中の質問項目の番号と対応している

下位尺度得点下の（ ）は標準偏差

この4群による攻撃行動の差を検討するため、攻撃行動得点を従属変数とする、1 要因分散分析を行った。多重比較には Holm 法を用いた。

その結果、身体的攻撃は 0.1%水準で有意であり ( $F(3,911)=9.67, p<.001, \eta^2=.03$ )、『いじめ認識傾向群』が『ふざけ・いじめ認識群』と『いじめ認識不明群』より、そして『いじめ認識群』も『ふざけ・いじめ認識群』と『いじめ認識不明群』より得点が低かった ( $ps<.01$ 。群間差の効果量 Hedges の  $g$  は、順に-.27, -.47, -.37, -.56)。

言語的攻撃も 0.1%水準で有意であり ( $F(3,911)=9.61, p<.001, \eta^2=.03$ )、『いじめ認識傾向群』が『ふざけ・いじめ認識群』より、そして『いじめ認識群』が『ふざけ・いじめ認識群』と『いじめ認識不明群』より得点が低かった ( $ps<.05$ 。効果量  $g$  は、順に-.25, -.44, -.43)。

関係性攻撃も 0.1%水準で有意であり ( $F(3,911)=6.79, p<.001, \eta^2=.02$ )、『いじめ認識傾向群』と『いじめ認識群』が『ふざけ・いじめ認識群』より得点が低かった ( $ps<.01$ 。効果量  $g$  は、順に-.30, -.36)。

## 考察

分析の結果、3つの攻撃行動とも共通して、『いじめ認識傾向群』と『いじめ認識群』が、『ふざけ・いじめ認識群』より得点が低く、攻撃行動をいじめと認識しやすい生徒は実際の攻撃行動の頻度も低いという想定と整合的であった。クラスメイトへの攻撃行動をいじめと認識しやすい生徒は、いじめかもしれないがふざけかもしれない、というように相対的に軽いものと見なしやすい生徒よりも、実際の攻撃行動の頻度が低くなる可能性がある。さらに『いじめ認識群』は、身体的攻撃・言語的攻撃において『いじめ認識不明群』と比較しても得点が低かった。すでに中学生の規範意識が対生徒的問題行動と負の関連を示すことが明らかとなっているが(金子, 2012), Crick & Dodge (1994) のモデルを援用すると、中学生が攻撃行動をいじめと認識することは、いじめへの否定的な規範意識を介して、実際の攻撃行動を抑制する可能性がある。

なお効果量  $g$  からみた群間の差の程度は、プールされた標準偏差(身体的攻撃は 0.65, 言語的攻撃は 0.69, 関係性攻撃は 0.54) の 0.2—0.5 倍程度と解釈できる。攻撃行動は、共感性(村上・西村・櫻井, 2014)をはじめとした多くの心理・社会的要因との関連が報告されていることを踏まえると、0.2—0.5 倍程度という差は十分意味のあるものと考えられる。

しかし『いじめ認識傾向群』と『いじめ認識群』との間に攻撃行動の有意な得点の差は示されなかった。効果量も小さいことを踏まえると、様々な攻撃行動をいじめと認識する生徒と、いじめである場合もあるが分からないケースもあると判断する生徒のいじめ認識に関する質的な差異に関しては、さらなる検討が必要である。

## 研究 2

### 目的

一方的か否かが異なる攻撃行動をいじめと認識するか否か、その傾向の違いにより、攻撃行動の頻度が異なるか、という点について検討する。

### 方法

**調査協力者** 学校長より協力の得られた、研究 1 と異なる中部地方 2 公立中学校の 1—3 年生 465 名(男子 233 名, 女子 230 名, 不明 2 名)に回答を依頼し、調査に協力し記入ミスがなかった 446 名(男女とも 223 名, 全対象者の 95.9%)のデータを分析に用いた<sup>2</sup>。

**調査内容** 下田(2017)を参考に、一方的か否かが異なる攻撃行動の項目を 4 つ作成した。

1 つ目は“毎日のように、友人数人といっしょにたたいたりけったりして、相手もやり返す”という一方的でない身体的攻撃、2 つ目は 1 つ目の文末が“相手はやり返せない”と一方的になるよう変更したもの、3 つ目は“毎日のように、友人数人といっしょに文句を言い、相手も言い返す”という一方的でない言語的攻撃、4 つ目は 3 つ目の文末が“相手は言い返せない”と一方的になるよう変更したものとし、以上の合計 4 項目を使用

した。各項目について、クラスメイトに対して行うものと教示した上で、いたずらやふざけ（以下ふざけと表記）、ケンカ、いじめ、犯罪あるいは分からない、のいずれに該当すると思うか回答を求めた。

攻撃行動については研究1と同じ尺度を用いて測定・得点化した。

**調査時期および手続き** 調査は、2016年11月に実施された。事前の保護者向け案内文の配布や調査時の説明、実施やお礼プリントの配布等の手続きは、研究1と同様であった<sup>3</sup>。

### 結果

いじめ認識の回答傾向が類似する回答者をグルーピングするため、階層的クラスター分析（Ward法）を実施した。解釈の容易さから、クラスター数は4が妥当と判断した<sup>4</sup>。各CLの回答傾向と下位尺度得点をTable 2に示す。

CL1（21人）はほぼすべてで“ふざけ”と回答しており、『ふざけ認識群』とした。CL2（215人）は一方的でない項目は“ケンカ”，一方的な場合は“いじめ”との回答が多く、『ケンカ・いじめ認識

群』とした。CL3（165人）は一方的でない項目は“いじめ”，一方的な場合は“いじめ”か“犯罪”が多かったことから、『いじめ・犯罪認識群』とした。CL4（45人）は全てについて“分からない”と回答した群であったことから『いじめ認識不明群』と解釈した<sup>5</sup>。

この4群による攻撃行動の差を検討するため、攻撃行動得点を従属変数とする、1要因分散分析を行った。多重比較にはHolm法を用いた。

その結果、身体的攻撃は0.1%水準で有意であり（ $F(3,442)=17.16, p<.001, \eta^2=.10$ ），『いじめ・犯罪認識群』が他の3群より得点が低かった（ $p<.01$ 。効果量  $g$  は順に-.81, -.72, -.52）。

言語的攻撃も0.1%水準で有意であり（ $F(3,442)=11.30, p<.001, \eta^2=.10$ ），『いじめ・犯罪認識群』が『ケンカ・いじめ認識群』より得点が低かった（ $p<.001$ 。効果量  $g=-.60$ ）。

関係性攻撃も0.1%水準で有意であり（ $F(3,442)=5.64, p<.001, \eta^2=.04$ ），『いじめ・犯罪認識群』が『ケンカ・いじめ認識群』より得点が低かった（ $p<.001$ 。効果量  $g=-.42$ ）。

**Table 2 攻撃が一方的か否かの差異によるいじめ認識の違いに基づくクラスター分析結果と攻撃行動の各得点**

		ふざけ	ケンカ	いじめ	犯罪	分からない	身体的攻撃	言語的攻撃	関係性攻撃
CL1 (n=21)	(1)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.94 (0.73)	2.02 (0.70)	1.79 (0.59)
	(2)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	(3)	90.5	4.8	4.8	0.0	0.0			
	(4)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
CL2 (n=215)	(1)	25.1	62.8	12.1	0.0	0.0	1.88 (0.66)	2.11 (0.66)	1.89 (0.57)
	(2)	0.5	1.9	84.7	12.6	0.5			
	(3)	25.1	65.6	9.3	0.0	0.0			
	(4)	2.3	4.2	93.5	0.0	0.0			
CL3 (n=165)	(1)	2.4	13.9	64.2	6.7	12.7	1.42 (0.53)	1.72 (0.60)	1.65 (0.51)
	(2)	1.2	0.6	58.8	35.2	4.2			
	(3)	3.0	18.2	58.2	4.2	16.4			
	(4)	1.8	1.2	65.5	24.2	7.3			
CL4 (n=45)	(1)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1.76 (0.77)	1.97 (0.81)	1.83 (0.68)
	(2)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
	(4)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			

注：CLはクラスターの略

(1)-(4)は本文中の質問項目の番号と対応している

下位尺度得点下の（ ）は標準偏差

## 考察

分析の結果、3つの攻撃行動いずれも『いじめ・犯罪認識群』が『ケンカ・いじめ認識群』より有意に得点が低く、攻撃行動をいじめと認識しやすい生徒は実際の攻撃行動の頻度も低い、という想定と概ね整合的であった。複数の生徒により毎日のように攻撃行動が行われていれば、被害者が反撃できてもいじめまたは犯罪である、と認識しやすい生徒は、反撃できればケンカの可能性がある、と捉える生徒よりも実際の攻撃行動の頻度が低くなる可能性がある。なお文部科学省（2012）は、犯罪行為に該当するいじめ事案に関する通知を出しているが、この通知に沿うような“犯罪の可能性がある”という認識が中学生の中に形成されることは、実際の攻撃行動の予防にも有効であることが示唆される。

『いじめ・犯罪認識群』はさらに、『ふざけ認識群』と『いじめ認識不明群』よりも身体的攻撃の得点が有意に低かった。本研究で取り上げた身体的攻撃は物理的な影響を与える攻撃行動であることから（高橋ら、2009）、『いじめ・認識犯罪群』はいじめへの否定的な規範意識により、直接的で明確な攻撃である身体的攻撃の実行については『ふざけ認識群』や『いじめ認識不明群』よりもより抑制的になっているのかもしれない。

なお効果量  $g$  からみた差の程度は、プールされた標準偏差（身体的攻撃は 0.63、言語的攻撃は 0.66、関係性攻撃は 0.56）の 0.4—0.8 倍程度であり、『被害者が反撃できるかどうかに関わらず、いじめに該当する事例がある』のように中学生のいじめ認識を深化させることが、特に身体的攻撃や言語的攻撃によるいじめの予防に有効である可能性がある。

ただし『いじめ・犯罪認識群』と、『ふざけ認識群』や『いじめ認識不明群』との間の差は、言語的・関係性攻撃では見出されなかった。すでに笠井・橋口・濱口・中澤・三浦（1997）が、中学生のいじめとふざけの曖昧さを指摘しているが、現代の中学生におけるいじめとふざけの認識の違いに関するさらなる検討が必要と思われる。『いじめ

認識不明群』についても同様に、“分からない”と回答した理由の精査を含めた分析が必要であろう。

## まとめと今後の課題

本研究の目的は、中学生においていじめ認識傾向と攻撃行動との関連を検討するであった。そして研究1および2いずれにおいても、攻撃行動をいじめと認識しやすい生徒は、そうでない生徒よりも攻撃行動の実行頻度が低い可能性が示された。

この結果は、中学生のいじめ認識を深めることがいじめの予防に寄与することをうかがわせるものである。松尾（2002）は学校における暴力・いじめ防止プログラムの海外の動向をレビューする中で、いじめの定義について理解を深める活動も重要であると指摘しているが、本研究はこの主張を支持するものといえる。

いじめ認識を深める取り組みとしては、重篤ないじめ事案の裁判資料を用いたもの（新福、2004）や、ふざけやケンカとの違いを考えさせるもの（下田、印刷中）があるが、本研究はこういったいじめ認識を深める取り組みの有効性を支持するものである。本研究の結果を踏まえ、中学生のいじめ認識を深める実践的研究をさらに発展させていくことが望まれる。

本研究の限界を述べる。まず、全体的にはいじめ認識と攻撃行動との関連が示唆されたといえるが、一貫した傾向とまでいえない点が挙げられる。いじめ認識に関連して近年、関係性攻撃の研究で関係性攻撃に対する認知に焦点を当てた研究がある（関口・濱口、2013）。こういった研究をいじめ認識にも援用することが有益かもしれない。また『いじめ認識不明群』の“分からない”という回答は、状況で認識が変わるためなのか、そういった行為への無関心さに由来するものなのか、といった点で議論の余地がある。さらに研究1で取り上げたいじめの可能性のある攻撃行動について、それらを実際に実行するかどうかといった、より直接的な検討も有益であろう。加えて本研究は1時点の調査データを用いたものであり、いじめ認識

から攻撃行動の実行について直接的な因果関係を主張できるものではない。これらの点を検討し、いじめに関する知見をさらに蓄積していくことが望まれる。

#### 〈注〉

- 1 本研究では、実行側に加害の意図がないものの、受け手が苦痛を感じる可能性のある行為まで含むものとする。
- 2 研究1, 2とも、記入ミスに学校や学級、項目での偏りは見られなかった。そのため完全にランダムな要因による欠測であり、削除しても分析結果に影響しないと判断した。
- 3 研究1, 2とも保護者からの問い合わせはなかった。
- 4 研究1の915人分および研究2の465人分のデンドログラムは極めて大きいため、論文中へ掲載できなかった。関心のある方は、著者に問い合わせさせていただきたい。
- 5 いじめ認識はすべて“分からない”という回答だったが、攻撃行動尺度の回答もすべて同一だった生徒はいなかったため、不適切な回答とは判断しなかった。

#### 引用文献

朝倉隆司 (2004). 中学生におけるいじめに関わる役割行動と敵意的攻撃性、共感性との関連性 学校保健研究, 46, 67-84.

Crick, N. R., & Dodge, K. A. (1994). A review and reformulation of social information-processing mechanisms in children's social adjustment. *Psychological Bulletin*, 115, 74-101.

本間友巳 (2003). 中学生におけるいじめの停止に関連する要因といじめ加害者への対応 教育心理学研究, 51, 309-400.

金子泰之 (2012). 問題行動抑止機能と向学校的行動促進機能としての中学校における生徒指導——一般生徒と問題生徒の比較による検討—— 教育心理学研究, 60, 70-81.

笠井孝久・橋口武信・濱口佳和・中澤 潤・三浦香苗 (1997). 小・中学生の「ふざけ」認識——「いじめ」認識との対比—— 千葉大学教育実践研究, 4, 113-125.

勝間理沙・津田麻美・山崎勝之 (2011). 学校におけるいじめ予防を目的としたユニバーサル予防教育——教育目標の構成とそのエビデンス—— 鳴門教育大学研究紀要, 26, 171-185.

松尾直博 (2002). 学校における暴力・いじめ防止プログラムの動向——学校・学級単位での取り組み—— 教育心理学研究, 50, 487-499.

文部科学省 (2012). 犯罪行為として取り扱われるべきと認められるいじめ事案に関する警察への相談・通報について (通知) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1327861.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1327861.htm) (2017年7月7日取得)

文部科学省 (2013). いじめ防止対策推進法の公布について (通知) [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1337219.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1337219.htm) (2017年7月7日取得)

村上達也・西村多久磨・櫻井茂男 (2014). 小中学生における共感性と向社会的行動および攻撃行動の関連——子ども用認知・感情共感性尺度の信頼性・妥当性の検討—— 発達心理学研究, 25, 399-411.

村山恭朗・伊藤大幸・浜田 恵・中島俊思・野田航・片桐正敏・高柳伸哉・田中善大・辻井正次 (2015). いじめ加害・被害と内在化/外在化問題との関連性 発達心理学研究, 26, 13-22.

大西彩子 (2015). いじめ加害者の心理学 ナカニシヤ出版

岡安孝弘・高山 巖 (2000). 中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究, 48, 410-421.

関口雄一・濱口佳和 (2013). 中学生の関係性攻撃に対する認知と攻撃行動の関連——学校適応との関連に注目して—— 日本教育心理学会第55回総会発表論文集, 486.

下田芳幸 (2014). 小中学生を対象とした実証的研

- 究におけるいじめの捉え方 富山大学人間発達科学部紀要, 9(1), 35-49.
- 下田芳幸 (2017). 中学生のいじめ認識に関する研究(2)——行為内容の分類および形態の違いの観点から—— 佐賀大学教育学部研究論文集, 2(1), 269-276.
- 下田芳幸 (印刷中). 中学校でのいじめ認識を深める授業の予備的な効果検討 ストレスマネジメント研究, 14
- 新福悦郎 (2004). いじめ裁判判決文を活用した授業に関する研究——法的理解や法的判断力との関係を中心にして—— 社会科教育研究, No.93, 13-19.
- 高橋 史・佐藤 寛・野口美幸・永作 稔・嶋田洋徳 (2009). 中学生用攻撃行動尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 行動療法研究, 35, 53-66.
- 竹中晃二・富永良喜 (2011). 日常生活・災害ストレスマネジメント教育 サンライフ企画
- 谷口明子 (2010). 中学生のいじめ認識——いじめ経験との関連から—— 教育実践学研究 (山梨大学), 15, 193-202.
- 戸田有一 (2010). 児童・青年の発達に関する研究動向といじめ研究の展望 教育心理学年報, 49, 55-66.
- 富永良喜 (2007). いじめと自殺予防・緊急支援 臨床心理学, 7, 499-504.

### 謝辞

調査にご協力いただきました中学校の生徒の皆さまと先生方に心より感謝いたします。

なお本研究は、JSPS 科研費 15K21011 の助成を受けた。

(2018年2月16日 受理)